

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2024.8 August vol.67

六月定例議会

真の男女平等社会をめざして

安心して家事や仕事ができる環境づくり

6月10日～7月3日まで、県議会6月定例会が開かれました。物価高騰対策や子ども医療費補助金制度の創設による事業費などの補正予算案や、特別職の職員の給料の月額等の条例改正案、請願、議員提出議案など、また、最終日に提案のあった教育長の再任など人事案件などを採決して閉会しました。

また、一問一答形式で真に女性が活躍できる環境づくりなどについて質問しました。

学校給食費の徴収

給食費の公会計化(学校で徴収管理するのではなく、市町村及び県で徴収管理すること)で教員の負担軽減を図る取り組みや、全国で給食費の無償化が進んでいる中、給食費の無償化について質問しました。

●**給食費の公会計化の状況について伺う。**

教育長 給食費の公会計化を実施している市町村は8、実施に向けて準備検討しているのが6、実施を予定していないのが3、徴収の必要がない給食費を無償としているのが2となっている。県立学校は実施していない。

●**公会計化を考慮していない、あるいは検討中の自治体はどのような課題があるのか、伺う。**

教育長 公会計化の実施を予定していない市町村や、検討中の市町村に共通する課題として、情報を管理するための業務システムの導入や、改修運用に相応な経費を要すること、システムの運用や徴収事務を行う人員の確保が必要なこと、徴収や未納等の対応における徴収部門等との連携などがあると聞いています。県も、市町村と同様に、システムに係る経費及び人員の確保が課題となっている。

●**県内の市町村で、無償化あるいは一部補助に取り組んでいる自治体はあるのか、また、それ以外の自治体では、無償化の動きはないのか、伺う。**

教育長 現在、給食費の無償化を実施しているのは、川本町と吉賀町の2町。一部補助に取り組んでいるのは、14市町村。

●**教育の一環としての視点から、給食費の無償化を進めるべきだと考えるが、所見を伺う。**

知事 県内の全ての小中学生の給食費を無償化する場合を試算すると、約28億3千万円の財源が必要。給食費の無償化に取り組むことは県の財政上難しい状況にある。



●**不登校児童生徒の健診**

●**県内で、不登校児童生徒の健康診断の状況と、学校での集団健診を受けられない場合の対応を伺う。**

教育長 県教育委員会では、各学校個別の受診状況を把握していない。学校からは、一部の不登校児童生徒に健診を受診していない者がいると聞いています。

●**不登校児童生徒に限らず、学校では、未受診者には、予定されている健診の時間の前後で来校し、他の児童生徒と接触しないように受診させる対応、学校が別の日を設定し、受診させる対応、近隣校での健診の日の予定時間内、もしくは予定時間の前後に受診させる対応、学校や近隣校で予定されている健康診断日以外の日に、学校医の属する病院、またはかかりつけ医での受診を促す対応を取っている。**

●**個人で健診を受ける場合は費用負担が発生するのではないか、それについてはどのように対応されているのか。**

教育長 かかりつけ医で受診した場合のみ、個人負担が発生する。保護者には、そのことも併せて知らせている。

地方財源の確保を求める意見書案など可決

今議会では7件の議員提出議案があり、そのうち6件は意見書で、

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 参議院議員選挙における合区の公職選挙法改正による解消を求める意見書
- 学校給食費無償化のための恒久的な財源措置を求める意見書
- 半島振興法の延長及び充実に関する意見書
- 訪問介護事業の基本報酬

引き下げを撤回し、移動時間(あるいは距離)に応じた引き上げを行うとともに、国庫負担割合の引き上げを財源とした介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書

○全国一律の子ども医療費助成制度の創設を求める意見書であり、すべてが全員賛成で可決しました。

地方創生が叫ばれる中、地域で安心して住み続けるための公共サービス充実に向けての財源確保は、人口減少が進む地方にとって



議員提出議案の提案説明

●**保護者や児童生徒に健診受診の大切さを伝え、未受診の児童生徒に受診を促すことが必要ではないか、取組を伺う。**

教育長 不登校児童生徒の実態に応じて、健診を受診できる機会を複数設け、それぞれが受診しやすい方法を選択できるように対応している。家から外に出ることができないことが理由の場合、養護教諭や学級担任を中心に家庭訪問等を行い、受診を促したり、本人や保護者との面談の際に健康状態を把握したりしている。

●**真の女性活躍推進を目指して**

2024年のジェンダーギャップ指数(男女平等を示す指数)の世界ランキングが発表されました。日本は、世界146ヶ国中の118位と

昨年の125位よりも若干上がりましたが、先進7か国中最下位で、韓国(94位)、中国(106位)を下回っています。

●**管理職等に占める女性の割合、給与の男女の差異について伺う。**

総務部長 令和6年4月1日時点での知事部局等の正規職員における女性の比率は、29.8%、管理職に占める女性の割合は16.0%、令和5年度の実績で、男性に対する女性の平均年間給与の割合は88.2%となっている。

●**女性活躍推進統括監** 県内市町村職員の一般行政職における女性の比率は、令和5年4月1日時点で32.1%、管理職に占める女性の割合は22.9%、給与の男女の差異は、令和4年度実績で、男性に対する女性の平均年間給与の割合は91.9%となっている。

また、昨年度、5人以上の労働者を常時雇用する県内の約2千の民間事業所を対象に行った労務管理実態調査によると、女性の労働者の比率は43.3%、係長以上の管理職に占める女性の割合は22.7%、男女の給与の差異は、令和5年賃金構造基本

敵しいものがあります。私たちは国に声を上げていくとともに、地方の声がしっかりと届く仕組みづくりを求めていきます。

統計調査における一般労働者の所定内給与額の比較では、男性に対する女性の割合は78.4%となっている。

●**今年度、知事は副知事に石原恵利子さんを選任されたことは、女性活躍推進の上でも知事の姿勢を示された一つと評価する。副知事には、指導的立場にある女性たちとのネットワークをつくるなど、女性の声を政策立案に生かしてほしいが、所見を伺う。**

副知事 女性活躍推進のためには、男性が変わることが重要で、性別による固定的な役割分担意識の解消や、男性の家事、育児、介護への参加を促すための取組を行っている。

女性の活躍を推進することによって、男性にとっても働きやすい職場など、誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくりを進めていくために、女性、男性などの性別にかかわらず、また様々な立場や年齢の皆様の意見を聞き、政策立案に生かしていきたい。

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

総務委員会調査

教員採用試験現役合格率 全国最高

県議会総務委員会調査で5月8～9日、県内の事業所の調査とともに、県外の大学を訪問調査しました。



環太平洋大学学長(右)はじめ大学スタッフの皆さん

県外大学調査の一つが岡山県にある環太平洋大学で、令和5年度小学校教員採用試験で現役生の合格率91.1%で、全国最高を記録している大学です。この大学と島根県教育委員会とで教員養成に関する連携協定を締結しており、島根県内の公立学校でアウトリーチ教育実習を行っています。また、

練習船「神海丸」を調査

5月20日、島根県の水産練習船「神海丸」の調査を総務委員会で行いました。2013年に竣工した練習船は、東日本大震災で被災した造船所で建造されました。総トン数699トン定員93名(うち船員27名)の船で、これまで延べ1428人の生徒が乗船しています。この日も航海実習中で、島根町の加賀港に入港中に調査を行いました。

国内での体験実習のほか、国外のハワイ近くへも出かけ、

トップアスリートを科学的な視点でサポートする研究拠点施設を有しており、島根県の高校のスポーツ選手の強化支援に協力してもらっています。

大橋節子学長からは教育に対する熱い想いを語って頂き、こちらでもワクワクドキドキする気持ちが湧いて来ました。島根の子どもたちの中からもここで学び島根で教鞭をとってくれる若者が増え、学校改革に取り組んでくれることを期待します。



島根県内高校の部活サポートについて説明

県内企業との連携による就職率向上

県外大学調査の二つ目は、広島県立大学です。この大学



広島県立大学にて

まぐろ漁業の実習を行います。専攻科の生徒は船長や機関長になるための国家資格である三級海技士本免の資格取得を目指して実習を行っています。練習船の使用年限は20年だ

そうで、更新について検討する時期に来ているようです。また、燃費高騰や修繕箇所が増加に苦慮されていると聞きました。生徒さんたちにも会いましたが、皆さんきびきびと活動されていて頼もしく感じました。人材確保に苦慮されている商船会社や漁業会社も、寄港地

では、キャリア教育における産学連携や就職ガイダンスに卒業生を講師として招聘したり、学内で合同業界研究会を開催したり、また、企業見学を実施したりしています。

広島県内には大手の自動車会社をはじめ名の通った企業が多く、そういった企業と連携して就職率の向上に取り組みられていることは広島県ならではの強みです。とはいえ、島根県内の大学でも県内就職率を向上していく必要があり、今回の取り組みを参考に島根県で何ができるのかを考えていかなければなりません。

ではリクルートに来るそうです。未来の船長、機関長の人材育成にしっかりと実習できるよう議会としても支援していかなければなりません。



神海丸の船上にて

公共交通の現状を調査

公営バスの現状の理解促進を

5月30～31日、島根県交通労働協会の北九州での県外調査に同行させていただきました。

北九州市交通局では、コロナ以降、経営が厳しくなっていることや、運転手確保に苦心しているなど、島根の交通事業者と同じ課題を抱えている中での取り組みについて調査しました。

経営が厳しいことを理解してもらうための「もう月2回、バスの利用を促すチラシを全戸配布すること、公営バスの経営状況の理解促進に努めています。また、SNSの積極的な発信に努めるなど公共交通の維持活用に取り組んでいます。なかなか経営回復は厳しいですが、お互い意見交換しながら公共交通維持に向けて政策として何ができるかを考えていかなければなりません。



北九州市交通局から説明を受ける

人材確保に苦戦

調査2日目はJR西日本本博多総合車両所です。JR西日本の新幹線車両のメンテナンスを行う総合拠点施設です。この職場における課題について意見交換を行いました。

ここでも、DX化に取り組みされており、ペーパーレス化による事務や作業の効率化を進め、働き方改革につなげています。

ただ、鉄道車両ファンにはたまらない職場だと思いが、昨今の半導体企業の進出などに押され、求人には苦戦されているとのこと、また、

最近の学生は地元志向の傾向が強く、県外者の採用が難しくなっているとのことでした。確かに人材不足が叫ばれる中、島根県でもそうですが、各県とも地元企業の人材確保に官民で取り組んでおり、他県からの採用は厳しさを増しています。さらには一部の大手企業の初任給の大幅な引き上げにはJR西日本でも太刀打ちできないと言われます。

どこへ行っても担い手不足、抜本的な少子化対策の遅れが今の状況を生んでいます。世界に誇る新幹線の車両基地でも人材確保に苦戦しています。

路線バスの減便

7月1日には県議会会派の研修会として、交通労働所所属の執行委員長を講師に、路線バスの運転手不足の背景と求められる対策についてと題して、会派外の議員も誘い、現場の声を聞きました。

働き方改革に伴う労働環境整備により運転手が不足するという、いわゆる2024年問題が言われていますが、現状はどうなのか、解決するには何が必要なのかについて聴きました。運転手はバスに乗務しない時間も拘束されることや、時間外が多いこと、基本給が少なく時間外カバーされていること、そしてコロナで退職者が増え必要な運転手の人員を確保できていないことなどが、路線バスの減便につながっています。

課題を解決するには、運転手の賃金や労働環境を改善する必要がある、そのための運賃値上げや人件費部分の欠損補助を行うなど対策が必要と述べられました。それには、県民の理解を得ることが必要であり、県だけでなく、国を挙げて市民の移動する権利を保障するための議論を進めることが大事だということを進めて考えさせられました。



路線バスの現状を聴く

あとがき

地域の持続的な発展を目指し、地域内の人々がその土地で安心して暮らし、働き、育てることができるとして、島根県では地方創生計画を策定して今日まで取り組まれてきました。しかし、依然として人口減少の流れは止まらず、10年前は70万人余りであった人口も今や65万人を切り、3人に一人が高齢者という状況です。議会では、第2期島根創生計画策定に向けて議論が始まりました。人口減少を止めることに、皆様とともに知恵を絞る、取り組んでいかなければなりません。